会 議 録（要点筆記）

会　　議　　名	平成29年度米原市総合教育会議
開　催　日　時	平成30年2月20日（火）　15時00分～17時00分
開　催　場　所	市民交流プラザ（ルッチプラザ）　２階研修室
出席者および欠席者	構成員 平尾道雄市長、山本太一教育長、中川清和教育長職務代理者、河居郁夫教育委員、本庄通子教育委員、膽吹照子教育委員 事務局 田中祐行政策推進部長、宮川巖政策推進部次長、清水正樹政策推進課課長補佐、田中博之教育部長、口分田剛教育部次長、西出始代教育総務課長、一ノ宮賢了学校教育課長、大澤信悟学校給食課長、桂田峰男歴史文化財保護課長、藤岡保教育総務課課長補佐、今川明美図書館長ほか担当職員２人 傍聴者 １人
議　　題	（１）　米原市コミュニティスクールについて （２）　小学校３年生放課後補充教室「学びっ子」について
審　議　経　過	
事務局	**１　開会** （事務局から開会あいさつ）
市長	**２　市長あいさつ** 皆さん、こんにちは。大変お忙しい中、お集まりいただき、誠にありがとうございます。 教育に関わって、子どもたちの豊かな心、学力、生きる力、そういった言葉が出てまいります。この言葉がいかに生かされ、教育現場で展開されているか、大いに気になるところです。 また、生涯学習は、市民のみなさんの生きがいや幸福づくりの中で、益々大きな位置を占めてきていると思います。 一方で、我々は、人口減少の中で、持続的なまちづくりをどうしていくのかという大きな課題を抱えています。現場を見ますと、子どもたちの数が少なくなっています。暮らしの中で、地域の子どもたちの歓声が聞こえなくなってきている状態です。 こうした中、本市では昨年度、「ともに学び、ともに育つ、学びあいのまち　まいばら」を教育政策の基本理念として、第２期米原市教育振興基本計画を策定しました。「自分もひとも大切にし、地域を誇る人づくり」を目指し、各種施策を展開していこうとなっています。 しかしながら、現場である認定こども園、保育所、幼稚園、学校では、学力の問題、特別な支援を要する子どもたちへの寄り添い方、不登校や引きこもりなど、課題は山積しています。もっと言えば、子どもたちが安心安全に地域で暮らしているのか、家庭の中で大切にされているのか。学校

	や園と地域が共通理解を図りながら、米原教育を一層充実させていかなければなりません。総合教育会議が存在する意味もそこにあろうかと思います。そして同時に、重い責任を感じます。 　こうしたことを踏まえ、米原っ子をどう育てていくのか、環境をどう整えていくのかについて、みなさん方と忌憚のない意見交換をさせていただきたいと思います。限られた時間ではございますが、どうぞよろしくお願いいたします。 **３　協議事項** **（１）米原市コミュニティ・スクールについて**
事務局	本市では、次年度からコミュニティ・スクールの立ち上げを進める予定です。本市でこれまでから進めてきた「地域とともに歩む学校づくり」の取組の一環として主体的に導入していきたいと考えています。 　まず、「地域とともに歩む学校づくり」について説明します。資料１を御覧ください。本市の現状としまして、本格的な人口減少社会の到来と、少子高齢化の進行による地域コミュニティの弱体化が懸念されます。これに対しては、地域創生に寄与するような支援を行うことが必要かと考えます。次に、教育に関する部分で申し上げますと、地域における教育基盤の脆弱化が挙げられます。こちらにつきましては、学校、家庭、地域がお互いを支え補完し合うことで、子どもが安心して成長できるような場や取組が必要だと考えられます。さらに、学校が抱える課題が年々複雑化、困難化しているといった現状があります。こちらにつきましても、地域と学校の連携による社会総掛かりでの教育の実現が有効な手立てになると考えております。 　こうした現状や課題が考えられる一方で、国の動きとしましては、平成29 年４月１日に法律が改正され、学校運営協議会の設置、これがいわゆるコミュニティ・スクールになるわけですが、その設置が努力義務化されました。平成 29 年４月１日現在で、全国では 3,600 校の校園でコミュニティ・スクールが取り入れられております。小中学校、義務教育学校に絞って言えば、約 11.7％の学校でコミュニティ・スクールが導入されている状況です。県内では、県立学校も含めて 56 校園がコミュニティ・スクールを導入しております。 　本市ではそうした動向を見据えつつ、これまで本市で取り組んできた流れを踏まえて、「地域とともに歩む学校づくり」の一環として、主体的にコミュニティ・スクールに取り組んでまいりたいと考えています。「地域とともに歩む学校づくり」の目指す姿ということで、第２期教育振興基本計画では、「ともに学び、ともに育つ、学びあいのまち　まいばら　～自分もひとも大切にし、地域を誇る人づくり～」というスローガンの下、子どもから大人まで、誰もが豊かに学び合い、育ち合い、交流するまちを、学校、家庭、地域が手を携えて実現していくことを目指しております。これを受けまして、子どもも大人も学び合い、育ち合う教育体制の構築を「地域と

	ともに歩む学校づくり」としております。趣旨として２点あります。１点目が、地域との結びつきを生かした教育活動が図りやすいという、本市の小規模校の特性を踏まえまして、地域の人々の持つ専門的な知識や技能を学校の教育活動の中に積極的に取り入れることで、児童、生徒が多様な学習活動や、充実した体験活動、きめ細やかな学習支援等を享受する。また、地域の大人、さらには異年齢の子どもたちの交流、自然体験、地域貢献、そうした場面を増やすことで、様々な人格に触れる機会が増え、社会性や市民性および郷土愛などの豊かな人間性の涵養に資するということ。２点目は、10 年後、20 年後の地域の担い手となるような、そうした子どもの教育に、誰かがなんとかというわけではなく、地域住民一人一人が「当事者」として、力を合わせて学校や地域を創り上げていく。その際、地域の担い手となる子どもを軸として、学校と地域が双方向に連携・協働する体制づくりを進め、自立した地域社会の教育基盤を構築する、というものです。また、その際に重視する視点が３点ございます。１点目は市民性の育成。より良い社会の実現に向けて、周りの人や社会と関わろうとする意欲、さらには行動力、そうしたものを兼ね備えた人づくりが大事なのではないかということ。２点目は地域創生。学びを生かした互助・共助の活力あるコミュニティづくり。言い換えますと、学校と地域の連携・協働体制の構築というものです。３点目は次世代への継承。次代を担う子どもたちの育成と、またこの目指す社会の姿、地域づくりの仕組みを継承していくということです。そして、「地域とともに歩む学校づくり」を進めるためのツールとして、学校運営協議会や、これまでから進めております学校支援地域本部、さらには特色ある学校づくり支援事業を活用していきたいと考えております。 　この学校運営協議会、コミュニティ・スクールについて概要を申し上げますと、学校が家庭や地域と協働関係を構築していくために立ち上げる協議会で、子どもにつけたい力や、具体的支援などをその協議会の中で共有し、子どもを軸にした役割分担による協働体制を整えるというものです。地域の子にこんな子どもに育ってほしい、または子どもたちのために学校を良くしていきたい、元気な地域を作りたい、そうした願いや志が集まる学校を目指して、来年度から取組を進めていきたいと考えております。また、これまで積み上げてきた取組である、学校支援地域本部というものがあります。こちらは組織的、継続的なボランティア活動によって、学校の教育活動を支援するものです。ボランティアとして参加していただく地域住民の方にとっては、学校で活動することが学びの場となり、生涯学習、自己実現に資するものと考えております。また、子どもたちにとっては、学ぶ力、夢と生きる力、そうしたものを育む体験活動等の充実につながるとともに、多様な人格や人柄にふれる機会が創出されるという面もあります。地域社会のつながり、絆を強化という点では、子どもの教育を地域全体で支え、地域の教育力の向上につながるものです。もう一つ、特色ある学校づくり支援事業では、地域との結びつきを生かした教育活動を、それ

	ぞれの校区の実情に応じて展開していただいています。 　この学校支援地域本部と特色ある学校づくりの取組につきましては、資料１の２ページと３ページに写真とともに掲載しておりますので、次の資料を御覧ください。 　（以下、学校支援地域本部と特色ある学校づくりの取組について説明） 　こうした学校と地域が多様な形で交わる活動が下地となって、来年度からの学校運営協議会がスムーズに導入されるかと考えております。こうした段階的なステップについて資料にまとめましたので、４ページを御覧ください。 　（以下、平成 20 年度以降の学校と地域の連携・協働体制の構築ステップについて説明） 　・学校評議員制度（平成 20 年度から） 　・特色ある学校づくり支援事業（平成 25 年度から） 　・教育フォーラム（平成 25 年度から） 　・学校支援地域本部（平成 27 年度から） 　・学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を平成 30 年度導入 　こうした事業、制度を積み上げてきた中での、学校と地域との関係性、心情の変化という点で見てみますと、最初の取組として、学校と地域による顔と名前が一致する関係づくりから入りました。次に「学び合い」、「育ち合い」、「支え合い」の教育実現に向けて信頼関係の構築。これを深めながら、一方向から双方向に、学校と地域が双方向にやり取りする関係づくりへと深まっていって、最後、コミュニティ・スクール導入によって地域の子どものことを共に議論して、共に汗をかくことができる関係づくりにまで進めていきたいと考えております。 　また、人材に関わる部分につきましては、地域人材の発掘、確保からスタートして、ネットワークづくりを進め、学校支援地域本部立ち上げの時から、地域人材によるコーディネーターを育成してきたところです。コミュニティ・スクールにいたっては、社会総掛かりで子どもを育てるために協議会を立ち上げますので、学校、家庭、地域の役割分担によって、そうした仕組みを整えていくという形になります。 　地域側がお持ちの学校に対する敷居、学校側の地域を受け入れる姿勢についても、こうした積み上げによる長年にわたる関わりやつながりによって徐々に改善していくものと考えております。 　このように段階的に進めてまいりましたが、平成 30 年度から伊吹山中学校、米原中学校、河南中学校の３校に学校運営協議会制度をモデル的に導入し、残りの学校についても順次導入に向けた準備を整え、来年度からの３年間で、全小中学校をコミュニティ・スクールとしていく予定で進めてまいりたいと考えています。 　それでは次に、米原市で導入するコミュニティ・スクールについて、５

	ページを御覧ください。学校運営協議会に委員として参画していただくのは保護者、地域住民の方となります。本市では、参画の在り方としまして、既存の組織や団体の協力を得て、人数としては10人程度、会長、副会長を互選にて選出するということで考えております。この既存の組織や団体と言いますのは、学校評議員制度の中の学校評議員、ＰＴＡ、学校支援地域本部の地域コーディネーターといった方々になります。また、学校運営協議会が設置された学校では従来の評議員制度を廃止して、学校運営協議会の中で学校評価等を行っていくことを考えております。そして、委員につきましては、学校の目標や取組を承認する権限とともに、役割分担による責任も生じますので、誰を委員に選ぶかという点は、その後の具体的な連携の在り方に関わる重要なポイントであると考えております。 　次に、この協議会が持つ役割と権限でございますが、６ページを御覧ください。本市では大きく３つの役割、権限を持たせています。１つ目は、学校運営の「基本的な方針」を承認するということ。学校が地域や家庭との足並みが揃うように、その教育目標、取組の重点、教育計画、それらに必要な支援を学校が説明して、それを全体で承認、共有していくこととなります。また、その他校長が特に必要と認める事項ということで、例えば、学力向上、生徒指導、いじめに関する問題、校種間の連携、地域や保護者の願いやニーズ、より充実した教育活動の在り方等、各学校の実情に応じた事項を協議の中で議題にすることも可能としております。２つ目は、学校運営全般に関する事項について、教育委員会や校長に意見を述べるというもの。そして３つ目は、学校評価をこれまでの評議員に代わって行うというものです。 　学校運営協議会と学校支援地域本部との連携につきましては、課題の共有・課題解決に向けた協議を学校運営協議会で行います。課題や情報などを共有して、手立てを話し合い、学校、家庭、地域で役割分担を協議していきます。それを受けて、課題解決に向けた連携・協働ということで、協議会での話し合いを基に、この解決に向けた手立てについて学校支援地域本部を中心に教育活動の充実、学校支援などを行っていくこととします。ポイントとしましては、課題解決に向けて誰がいつどのような支援・協働ができるのかについて、協議会の方針の下、一体となって考えて取り組んでいくことが１つ目のポイントに挙げられます。２つ目に、この学校支援地域本部、ＰＴＡ組織と課題解決のための効果的な連携先を協議会の中で検討していただきながら取組を進めることが挙げられます。３つ目は、継続的な支援や取組がなされるよう、無理のない形で計画を立てながら進めていくことです。この３点に留意しながら、取組を進めていくことが大事であると考えています。 　それでは最後の資料になります。７ページを御覧ください。本市のコミュニティ・スクール構想ということで、イメージとしては三輪車を想像していただければと思います。三輪車のタイヤに当たるものが学校、家庭、地域になります。学校は学校教育の主体として学力を、家庭は家庭教育の

	主体として生活力を、そして地域は学校・家庭の支援者として社会力、社会性、市民性、郷土愛といった社会力を主として育むものと位置付けさせていただいておりますが、それぞれのタイヤがバラバラに走るのではなく、三輪車という形で一つにつながって、同じ方向を向いて走っていくことが大事であると考えています。そして、この三輪車の動きをコントロールする、ハンドルを握るのが学校、校長先生です。また、足並みを揃えながら進むに当たって、この三輪駆動を推進するエンジンになるものが学校運営協議会となります。そして、学校支援地域本部ですが、エンジンの動きを家庭や地域に伝えていくギアの役割を果たすということで、委員として参画する地域コーディネーターが学校支援地域本部の方に話を持ち帰り、家庭や地域に伝えながらコーディネートしていく。こうしたイメージで米原市の教育をさらにより良くしていければと考えております。このような構想で、「地域とともに歩む学校づくり」さらにはコミュニティ・スクールを進めていきたいと考えております。
市長	ただいまの説明について、御意見や御質問をお願いします。
教育長	様々な社会の変化の中で、学校だけで子どもの教育を支える時代ではなくなったのではないかと思う。元気な我々も含め、会社勤めの方などの力を上手く使っていくことが、学校は地域コミュニティの核という部分があるので、地域の活力、学校の活性化につながる。また、本市は小規模校が多いので、子どもたちが多様な人と接することも必要。子どもたちも色々な人とふれあえる、学校も地域も元気という相乗効果を期待し、来年度からのコミュニティ・スクール化を考えている。 懸念したのが、校長の学校運営方針を運営協議会が承認しないといけないという部分。やはり校長の運営方針は大事にしていくべき。それを支えてくれる運営協議会であってほしいという思いがあるので、人事や予算に関することについては大きく取り扱うのではなく、教育活動に関する事柄の承認というようなイメージをしている。
委員	自分のこれまでの教員経験を振り返ってみると、学校に関わってくださった方同士の横の連携が希薄だったと思う。例えば、お米作りで１年間お世話になったボランティアの方とスクールガードの方が、子どもについて話す機会があったかと思うと、ほとんど無かったので。これからは、そうした横連携がポイントになってくると思っている。 地域の実情を見ると、みんな朝早く車に乗って仕事に出掛け、夜に帰って来ることの繰り返し。自治会の中でさえ、顔を合わす機会が年に数回程度という状況の中で、地域の方に学校へ来てくださいと言っても中々難しいというところがある。ふれあう機会が減っていると感じている。一方で、私もスクールガードとして、可能な限り、子どもたちと一緒に学校へ行っているが、集合場所のゴミ集積所では、自然と子どもと大人の間であいさ

	つが交わされている。また、別の自治会では、何十年もスクールガードをされていている 80 歳近くのおじいさんが、雪が降ると、小学生、中学生、高校生、地域の方のために雪の塊をスコップでどけてくださっている。そういうことに私は今まで気付かなかった。 　もう一つ、私は大原小学校区なんですが、運動場などの作業が全戸でやることになっており、１回に 500 人か 600 人が集まり、大体 30 分から 40 分で終わる。しかし今年は、運動場がきれいになったことから、地域でももう無いのではないかと話があった。結局、除草作業の班は全部ガラス拭きになったのですが、校内に入って聞こえてきたのが、皆さん初めて学校に入ったという声。そして、廊下では同窓会のようなものが始まっていた。 　何が言いたいかというと、地域での付き合いなどが希薄になってきている中で、コミュニティ・スクールはあまり大上段に構えず、今までやっている組織を一つに束ね、その場で情報が双方向に行き交うようにすることからまずは始めたらいいのではないかということ。委員の皆さんが出会うことで分かることも多くあると思うし、そのつながりから生まれてくるものをしていったらよいのではないかと思っている。情報交換ができないと、結局有効なものになっていかない。お茶菓子を食べながら会議するくらいの気楽な会議の方がスタートとしては良いのではないかと思った。
委員	先日、近江地区のまちづくり委員さんとお話をする機会があった。古くからの自治会では担い手不足から運営が困難になってきて、今までやっていた運動会や清掃作業が滞ってしまうようになってきたとのことだった。また、同じような悩みを持っている自治会同士が情報交換をして、お互いに助け合えればよいが、中々自治会の壁を取り払うことができない。これから、学区がコミュニティの核となっていくと思うが、このコミュニティ・スクールは学区単位で運営されているので、一つの突破口になるのではないかと思っている。自治会という枠を超えて、学区に目を向ける切り口になると思う。
委員	すでに米原市内の小中学校では段階的に様々な取組をされてきているので、地域の方のそれぞれの活動を一つにまとめて、横のつながりを深める、ちょうどよい段階だと思った。学校と地域が一緒になってまちづくりをしていくことも必要だし、地域の方たちの力添えによって、学校をより良い方向に向けていける。そして、地域の人たちも活気づく。そうしたことから、子どもたちを支えて学校を作っていく方向なんだと思った。このコミュニティ・スクールをやってよかったというふうに持っていくのが今の課題だと感じた。
委員	どうしてコミュニティ・スクールなのかと思った時に、先ほども話が出たように、地域で何かをする際、集まる人が少ない一方で、関わる人はどうにかしないといけないという熱い思いを持っていることが頭に浮かん

	だ。伊吹にもまちづくり委員会があるが、子どもたちのために自分たちの活動の中でどのように関わっていけるかといった一歩踏み込んだ意見交換、横の連携が最近出てきていると感じている。私自身も参画する中で、ありがたいと思っている。学校の中で自分たちの活動が生かされたり、案を出したりということができれば、自治会も活性化するのではないかと思う。ただし、少子高齢化で担い手が少ないので、若者に地域のことに関心を持って、考えてもらえるような形にしていかなければならないとも思った。意識を持った人、子どもたちのために頑張れる人をいかに増やし、引き入れられるかを考えていく必要がある。
教育長	１月に10年間コミュニティ・スクールをされている岐阜市へ研修に行ってきたが、その取組をパワーポイントで説明してくださったのは運営協議会の委員さんだった。この方は、元々ＰＴＡ会長をされていたが、ＰＴＡ活動をやってよかったということで運営協議会の委員になって、今や研修で来る方々に説明をされている。学校に対する熱い思いを持っている方は必ず地域の中にいる。そういった人をつなぐ場所であってもよいと感じている。
市長	コミュニティ・スクール構想を三輪車で説明をされていたが、大変分かりやすいと思った。我々は今まで、学校は勉強、家庭は生活力、地域は社会性とバラバラで見ていたが、今やそうではない。 福祉の現場でも地域共生社会ということが言われている。支える側と支えられる側に分けてシステムを作ってきたが、マンパワーの不足も背景にして、社会全体で支え合うことが必要となっている。 教育についても、以前は子育ての問題はやはり親の責任だと言われていたが、今や教育の無償化も含めて、社会全体で子どもを支えていくことが当たり前になってきている。 地域の在り方として、互いに支え合う地域共生社会にシフトしていこうとする中、学校、家庭、地域がバラバラではだめだということで、コミュニティ・スクールという考えが出てきたのも同じ方向性のように思う。 我々大人がみんなで社会を支えていこうとする姿を見せることで、子どもたちは希望を持つ。我々の世代は、良い成績を取って良い大学へ行くことが大事だと育ったが、それで本当に幸せになれたかというと、どうも違うみたいだとなっている。みんなで社会を良くしていこうとする中で、そこにやりがいや生きがいを感じる時代になった。そういった点も理解をしていないと、どうしてコミュニティ・スクールだろうということになってしまう。幸い、本市には学校評議員制度や特色ある学校づくり、学校支援地域本部といった積み上げがあるので、コミュニティ・スクールについて、私はそれほど困難ではないと思っている。ただ、地域コーディネーターが上手く登場してくれるのかどうかという心配もある。学校支援地域本部の中で地域コーディネーターの説明があったが、現状は上手く機能している

	のか。
事務局	地域のことを熟知した方に関わってもらっているので、ボランティアの方々を上手くつなぎながら、学校の要望に対して最適な人材を紹介してもらうなど、非常に助かっている。事業に大きく貢献いただいている。
教育長	先ほど、大原の全地域の方が学校へ出向いて夏の清掃作業をやっていてくれる話が出たが、そういったものを運営協議会が動かしていくといった形になっていいのかなと私は思っている。ほかにも、例えば息長小学校の相撲大会。学校の一行事だが、地域のおじいちゃん、おばあちゃんも見に来て、地域の伝統になっている。 学校の一行事が膨らんで地域の行事になっていければ、地域の人の思いも反映できる事業かなと思う。また、運営協議会が関わることで、学校の負担も大きくならないと思う。
委員	大原小学校の清掃活動は、まさしく地域の伝統行事のようになっている。大概 40 分程度で終わるので、その後、多くの自治会では草刈りなどの作業をセットにして実施されている。単なる学校への奉仕作業だけではなく、地域ぐるみの一つの事業になっているので、コミュニティ・スクールの事業としてしっかり位置付けることより、大原としては目玉になる。すでになっているとも言えるが。 コミュニティ・スクールについて、改めて大上段に振りかざさなくても、整理をすれば、このようにいっぱい種がある。
市長	とは言え、課題は全市的にあるかと思う。これは単に学校や教育委員会が旗を振れば動くものでもないので、家庭や保護者、地域や自治会がコミュニティ・スクールに対する正しい理解を深めてもらうこと、もっと言えば、積極的な向き合い方をどう作っていくのかが鍵を握っている。 時間も限られているので、次の協議事項に入りたいと思う。小学校３年生の放課後補充教室「学びっ子」について、事務局から説明願う。
	（２）小学校３年生放課後補充教室「学びっ子」について
事務局	来年度の新規事業ということで、放課後の補充教室「学びっ子」事業を計画しております。学校教育課が主体で行っていくわけですが、社会福祉課、子育て支援課との横連携で計画をしております。県では「うみのこ」や「やまのこ」など、色々な事業に「こ」というものを付けていますが、米原市は学力補充「学びっ子」という名前で取り組みたいと思っています。 この事業に取り組むに当たりまして、今の米原市の児童生徒の学力状況について、３点挙げさせてもらっています。まず１つ目は、ここ数年の学力状況調査の状況ですが、小学校では全国平均よりも低く、中学校では全国平均並みに回復しているという状況です。今年度の全国学力状況調査の

	結果で言いますと、国語、算数ともに、結果は全国と県の平均のどちらよりも低かったという状況になります。それが中学校になりますと、国語、数学ともに、今年度は全国平均より低かったのですが、中学校では県平均よりは高い点数を取っているという状況です。ここ数年このような状況が続いています。 　原因を分析してみますと、一つは米原市の小学校に小規模校が多いことが考えられます。小規模ですと、学年に１クラスということになり、授業をしていく中で、先生１人で色々なことを計画し、実施していくことになります。これが大きな学校ですと、学年に３クラス、４クラスありますので、同じ授業をしていく中でも、横のクラスの先生と相談しながらできるという状況があります。そうした中では、やはり担任の力が大きく影響してまいります。さらに、段々と初任者が入ってきています。初任者をどこに配置するかというと、やはり１年生や６年生には入れられないので、２年、３年、４年のあたりに初任者が入ってくるということになります。小規模であるが故に教師の指導力という部分ではマイナスになっている面があることが一つ。もう一つは、そういう子どもたちを放課後に残して教えたいが、バスで帰る時間が決まっている、あるいは集団下校という状況があります。中学校になると、教科で先生が複数おりますので、教科部会で色々な教科の研修をしたりということができます。 　２つ目に、学力の二極化の傾向があります。例えば分数や小数点の学習が不確かな中学生が、２年、３年生でも一定数います。これはやはり低学年での学力が定着しているかが関係していると思います。また、家庭の教育力や経済力も関係があるとも考えています。 　３点目は、全国的に言われていることですが、抽象的で論理的な思考を必要とする問題に課題があるということです。 　３つのことを分析してみますと、低学年の具体的な学習内容から、抽象的、論理的思考を必要とする中学年の学習には壁があると言われます。小学校１、２年生は視覚的な教材が多く、目で見て分かる情報が多く盛り込まれた学習内容となっています。それが３年生になると、情報の意味について理解する、小数や分数の意味や表し方について理解できるようにするという目標に変わります。抽象的で論理的な思考を必要とする学習内容に変わる小学校３年生に一つの壁があると考えています。そして、基礎学力をどこでつけるかというと、やはり、この抽象的な学習に変わる３年生の時期に学習内容の定着を図っていくことが必要であろうと。そこを上手く乗り越えられないと、学習に対する自信をなくしたり、基礎的な学力が定着せず、その後の学習に大きな影響を及ぼすという分析をしております。こうしたことを踏まえ、小学校３年生を対象とした、放課後補充学習の教室を設定することで、学力の定着を図るとともに、学力の二極化を解消し、基礎的な家庭学習の習慣を身につけてもらおうと計画しています。 　市内９小学校の全３年生を対象に希望者を募って、実施したいと思っています。内容としては国語と算数の補充教室ということで、週１回、１時

	間程度、二人一組の講師が各学校を回る計画です。 　その中での社会福祉課、子育て支援課との連携についてですが、社会福祉課の方では、貧困家庭の学習支援という国の事業がありますので、その補助金等を活用しながら事業を進めていきます。また、家庭に対しては社会福祉課から別のアプローチも行っていくことを考えています。また、子育て支援課では、ファミリー・サポート事業を実施していますので、子どもたちが放課後の補充学習を終わって、帰る時に保護者が迎えに来ることができない状況があった場合には、ファミリー・サポートに登録している方に迎えに行ってもらうなど、ファミリー・サポート事業を保護者に活用をしてもらうことで、連携してまいります。 　また、できる限り、保護者の負担にならないように、基本的に、３年生が５時間で終わって、５、６年生が６時間で終わるような時間帯での実施を計画しております。そうすると、３年生は５、６年生が６時間目の授業をしている時に補充学習を行い、５、６年生が集団下校する時に３年生も一緒に下校することができます。できるだけ保護者の負担にならないよう、迎えに行けないから参加できないということが無いような形で進めたいと思っています。資料の最後に、この事業の実施要項を添付していますが、実施に当たりましては４月中旬くらいに申込受付をして、５月の連休明けぐらいからこの事業を進めていきたいと考えております。
市長	ただ今の説明について、御意見や御質問をお願いします。
教育長	３年生が５時間で終わるのは何曜日が多いのか。
事務局	月曜日が一番多い。
教育長	月曜日が一番良く、全校５時間で終わる水曜日は避けた方が良いということか。
事務局	はい。しかし、希望を取ってみたらばらけましたので、基本的には希望どおりで実施できるかと思います。
教育長	一番気にしている点が、保護者の迎えができないから参加できませんと言われること。
事務局	なんとかなりそうです。
委員	人数が多い坂田小学校でも講師２人体制とするのか。
事務局	人数が多い米原小と坂田小については、３人体制でしたいと考えています。

委員	実施要項は、保護者に見せるのか。
事務局	保護者にはお見せしません。これとは別に案内文を作ります。
委員	市としては何人ぐらい参加者を見込んでいるのか。
事務局	できれば全員参加でも良いと思っておりますが、習い事等をしている家庭も若干ありますので、そこは選択してくだされば結構かと考えております。発展的な学習をするのではなく、補充学習ですので、家で学習できる方は参加しなくてもよいと思っています。 補充学習として、定着させるということが一番の目的だと考えています。
委員	案内をどのようにされるかと思った。「補充」という言葉を抜いて、「みんなで」といった言葉が入っていると、最初からみんなで学びっ子しようということで参加させやすいと思う。基本的に全員参加の形にしてあると、参加しやすい、させやすいのではないか。一部だけだと、行きたくないということが出てくるので。この時間はちょっとみんなで頑張りましょうという感じでやればよいのかなと思った。 また、途中での入退会についてと、色々な課が連携して実施するとのことだが、最終的な責任をどこが持つのかについてもお尋ねしたい。さらに、学校の教室を使用するということでもあるので、出欠確認など、３年生の担任にあまり負担がかからないか少し心配する。
事務局	入会退会については柔軟に対応していきたい。学びっ子を実施することが教師の負担になるようではだめなので、出欠確認をして、学びっ子の指導員に子どもたちを引き渡してもらうまでを先生でしてもらい、後は指導員でやってもらうことを考えている。帰りについても指導員で対応ということで。１時間の事業ですが、指導員は前半 30 分、後半 30 分も含めた２時間勤務とし、受け入れ等に対応していきたい。
教育長	ＰＲの仕方については配慮していきたい。何を学ぶのかという部分さえしっかり打ち出していけば、是非とも行きたいとなっていくのかなとも思う。ただ、この事業は補充学習。九九が言えなかったり、分数ができなかったりする子を今の内に救い上げていこう、家庭学習が十分できない子に家庭学習というのはこういうものだと分かってもらうことが狙いになるので、ＰＲについては十分吟味していかなければならないと考える。
委員	教育長がおっしゃったように、こちらの狙いはそこにある。９歳の壁という言葉が教育界にはある。３年生、４年生というのは本人の努力や教育環境に関係なく、発達段階として非常に難しい。一生懸命やっていても苦

	手な子が出てくるので、ピンポイントの良い事業だと思う。 　しかしながら、９歳の子どもということについては配慮を願う。９歳になると、周りの子どもたちの人間関係ができてきて、周りとの比較をし始めるので、子どもたちが劣等感を抱かないように配慮していただきたい。指導者の意識や技術も大きく関係してくると思う。子どもたちの思い、親の思いを聞きながら進めてほしい。関わっていただく先生には大変な仕事になるかもしれないが、非常に意義ある仕事。十分な配慮をすることで、成果は出てくると思う。
市長	確かに難しい課題を含んでいる。極端な言い方になるかも分からないが、根底には格差の問題がある。家庭での教育力、家での学習習慣も含め、教育の現場では顕著な格差として表れてきていると思う。その子が努力しても一人では越えられない壁の乗り越え方を知っている兄弟がいるとか、周りにそういうことを教えてくれる人がいるかどうかも格差の問題としてある。そうした点では、言葉の使い方、ＰＲの仕方については十分注意が必要だと思うが、関わるスタッフの中では、そこにも焦点を当ててほしい。 　経済的な支援、あるいは下校時のサポートなど、色々と提案もしてもらっているが、実際にスタートしてみると、課題にぶつかることもあるかと思う。しかし、次の時代を担う子どもたちに平等な教育の機会を与えていくことに、みんなで取り組んでいきたい。 　少し心配するのは、学びっ子に関わってもらう先生と、小学校３年生の担任の先生との連携について。
教育長	子どもと保護者にどう説明するのかということが一つのポイントになってくる。この事業の狙いをしっかりと理解してもらえる場が必要かなと思う。中学生とは違うので。
委員	中学生はやはり目標があるので頑張ろうという気力があるが、小学校３年生は遊びたいと思ってしまう年頃。 　また、１年で成果が表れる取組ではないので、事業評価を緩やかに見ていく必要がある。
市長	昔は何でもなしに子どもが群れてお宮さんの広場で遊んでいたり、境内で遊んでいたりしていて、それをみんなが見守っていたが、今はそういうことがほとんどない。やはり、地域のこどもたちを高齢者など、みんなが見守り、声を掛けるというだけで子どもたちは違う経験をする。学びというのは学力だけではない。先ほどのコミュニティ・スクールの話ともつながってくるが、みんなで地域を学びの場としていくことが必要だと考えている。学校も頑張っている、地域も何か頑張らないと、とつながっていくと良い。そう思う人が我々の世代には潜在的に多くいると思う。そういう人たちにもっと動いてもらえるようなツールやシステムを次のステップで

	考えていかなければならない。
教育長	うちの集落では、ある教員ＯＢが毎日夕方３時頃から５時頃まで公民館で勉強を教えている。子どももみんな来ている。これは非常にありがたい。このような仕組みや地域の機運の広がりを大事にしたいと思う。これからのことを考えると、地域に放課後児童クラブのようなものがあるとよいのかなと思っている。地域のまちづくり、あるいは現役を引退した人の生きがいづくりにもつながる。
委員	確かに学校へ行きたくない子はいるが、違う環境の中で学んだり、様々な人と接することによって、ほころびが見えてくることもあると思う。
市長	少し話が横に逸れてしまうかもしれないが、小学校低学年にとってランドセルがものすごく重たいように思う。我々の子ども時代とは違うとは思うが、教材を全部持ち帰りしないといけないのか。
委員	我々の時の教科書はＡ５判だったと思うが、今はＡ４になっている。確かに１年生は反り返りながら登下校している。一方で、それで体力がついているという側面もある。教科書やノート、月曜日だと靴、タオル、給食袋、入らないので外に絵具セットや習字セットをつけたりしている。10 キロはないと思うが。
教育長	米原市はリュックで、まだ軽い。革のランドセルはあれ自体が重い。
市長	教科書が重くなったといった事情はあるが、もっと軽くしてあげないといけないと私は思う。
委員	学校では、基本は持って帰れとなる。宿題もあるし、時間割が違うので。
委員	調べ学習などの資料もある。低学年にはできるだけ配慮してあげてほしい。
委員	辞典は置いていたりするので、教科書とドリルなどを持ち帰ることになるが、それが結構かさばる。また、授業数が多くなっているので、教科書も厚くなっている。
市長	教科書の内、半分とは言わないから、４分の１でも学校に置かしてもよいのではないか。
教育長	そのあたりは議論になるところ。中学校では、後ろのロッカーに入れっ放しにしている子に限って家庭学習をしてない傾向がある。

市長	子どもは声を上げられないので、大人がしっかりと現実を見て、手立てを作ってあげてほしい。 コミュニティ・スクールも学びっ子も時代の変化の中で出ている課題だが、基本的には、学校と地域、そして学校と保護者でどう環境を作っていくのかということになるかと思う。 先ほどのコミュニティ・スクールの問題に戻っていただいても結構なので、聞いておきたいことや意見があれば御発言いただきたい。
委員	コミュニティ・スクールに関してですが、今、非常に地域力が低下している。今の既存の組織をスクラップアンドビルドするような覚悟もある程度しておいた方がよいと思う。それに代わるものであれば、少し違うかもしれませんが、よいのかなと思う。７ページの組織イメージ図の中に、ＰＴＡなどの既存組織の整理や関係調整等を学校の実情に合わせて同時に行うことが書かれているが、そういうところでも問題として出てくると思っている。岐阜市のコミュニティ・スクールはちゃんと機能しているようですが。
教育長	軌道に乗るまで４年程度かかったとのこと。学校はまだまだ閉鎖的な感覚があるので、これをどう取り払うかがポイントになってくる。
委員	確実に思うのは、年齢に関係なく、地域の方々の子どもたちに対する思いや温かさは消えていない。ただそれが、今まで忙しさや社会の状況によってできなかった。上手くいくかどうかは別として、コミュニティ・スクールは単に学校の活性化や子どもへの支援だけでなく、地域のネットワークづくりの鍵になるような要素、可能性を持っている。その根拠は何かというと、やはり、子どもたちのことに対してはみなさん協力してくださる。地域を一つにするキーパーソンは子どもであって、その子どもが参集する学校がネットワークを広げていく核になると思う。その一つの組織として、コミュニティ・スクールは可能性を持っていると感じた。
委員	学校に寄付をしてくださっている卒業生４人組がいる。小学校や今までお世話になってきたところに恩返しをしたいということで。子どもがいなくても、子どもたちや学校のために尽くしたいという思いの方はいる。
委員	市、各種団体もそうだが、元気な方が地域に関われるような体制づくりや、自治会の中でみんなが頑張れる仕組みづくりが進み、そうした機会が増えることを切実に願う。市役所には、住民のことを考えた組織横断的な連携をお願いしたい。教育、防災、健康など、子どもたちが考える場を設け、率先して出向いて伝えてほしい。

	地域の中で奉仕活動を頑張っている子どもたちへの声掛けも、子どもの自尊感情ややりがいにつながる。声掛けの場が多ければ多いほど、子どもたちは地域で育っていくと思う。子どものことを大人がもっと認め、自然に関われるような場ができればよいと思う。
教育長	本市の中学校の特色の一つはボランティア活動に全ての中学校が取り組んでいること。今は学校がレールを引いているが、地域の中で声が掛かり、やりがいを感じてくれるようになることが一番望ましい。
委員	行かされているのではなく、子どもたちが行って勉強が分かってうれしいとなる学びっ子にしていただきたい。私としては「補充」という言葉が引っかかるので。学力ドリルよりも、実験を通しての驚きなど、知ることの喜びを感じてくれる場になってほしい。
市長	コミュニティ・スクールにしても、学びっ子にしても、大人がどんな社会を作ろうとしているのかをもっと子どもたちに見せないといけない時代に入ったということ。みんなで社会を支えていくんだと。その中には役割もあるし、役割を果たすことを通して自分が生きがいを得ることができる。その地域で人生を送り、年齢に合わせて社会に貢献していく。そうした姿を、学校の先生から教えてもらうだけではなく、隣の普通のおじさんやおばさんに教えてもらうことが一つの出発点ではないかと思う。様々な課題があるかも分からないが、やはり、我々が努力したらできることから始めることが必要だと考えている。 昨年、地域公共交通システムの見直しを行ったが、高齢者など、外出や移動が困難な方はいらっしゃる。しかし、その課題を全部公共が引き受けられるかという点では限界があり、地域の支え合いによる移動支援体制の構築を積極的に進めていきたいと考えている。その根底には、先ほども申し上げたように、みんなで支え合おうじゃないかということ。お互い様の関係をもっと表に出していったら難しい問題ではないと思う。 コミュニティ・スクールでも、学校、家庭、地域をしっかりとつないで、こうした社会を作ろうとしていることを示すことが大切。本市には人を育てていこう、人のために頑張ろうとする土壌があるので、そうした点も含めながら進めていったらよいと思う。 本日は、様々な議論、御意見を賜りまして誠にありがとうございました。 **４　閉会**